

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部文化財課	■担当係	文化財係
■評価事業名称	全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会負担金		
■事業開始年度	平成3年度		
■評価事業コード	400600 - 020	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり	
	■基本施策	04 芸術文化の振興・国際交流の推進	
	■施策	02 ふるさとの文化財と伝統文化の継承	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務		
■法令等の名称	文化財保護法		
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	会員機関の情報交換により、各機関の業務効率の改善。全国の公立埋蔵文化財センターによる情報交換のための組織		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会負担金	職員、関係機関	○年会費の納入。○総会・ブロック会議・研修会への参加。	○年会費の納入。○ブロック会議・研修会への参加、総会は欠席。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	25	25	25	25	
人件費	150	76	154	534	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	175	101	179	559	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	負担金納入回数	1回	1回	1回	1回	負担金の納入回数
02	納入回数1回あたりコスト	25千円	25千円	25千円	25千円	負担金の額
03	刊行物の受領	2回	2回	2回	2回	連絡協議会の定期刊行物の受領回数

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

全国組織の総会には参加できなかったが、ブロック会議に参加し、各機関の情報を得ることができ、業務改善の参考となっている。

問題点・課題等

全国組織の総会・研修会が遠隔地で行われる場合、経費の確保が困難である。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

連絡協議会への加盟により、埋蔵文化財調査の質の向上と効率化を図るうえで必要な、課題解決や新知見の情報を得ることができる。他機関と連携を図り、広域的な文化財保護・活用の情報を共有するために、今後も継続実施の必要がある。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了